

# 環境未来都市の推進（E-KIZUNA Project等の実施）

## 自治体情報

埼玉県さいたま市

人口 / 1,223,954人

標準財政規模 / 247,727百万円

**担当課** 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課

**電話番号** 直通 048-829-1457

**実施主体** さいたま市

**関連ホームページ** <http://www.city.saitama.jp/www/contents/1277965293244/index.html>

**事業期間** 平成21年度から平成28年度まで

**関係施策分類** ②、⑥、⑦

## 予算関連データ

総事業費：50,728千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
一般財源等	-	50,728

## 施策のポイント

企業や他の自治体との連携により、電気自動車（EV）の普及に取り組んでいる。平成23年11月には2県20市区12企業的首脳等が参加した「第2回E-KIZUNAサミット・フォーラム in さいたま」を開催し、先進事例の発表や意見交換を行い、サミット宣言をとりまとめた。また、平成23年12月22日付けで地域活性化総合特別区域『次世代自動車・スマートエネルギー特区』の指定を、平成24年7月には計画認定も受け、推進している。

## 施策の概要

### 1. 取組に至る背景・目的

さいたま市では、二酸化炭素の排出量のうち運輸部門からの排出量が3割を超え、そのうち自家用乗用車からの排出量が7割を超えており、運輸部門、特に自家用乗用車を対象とした対策が急務となっている。このことから、自家用乗用車を中心に代替が可能なEVへの転換を強力に推し進めるためにプロジェクトを立ち上げた。

### 2. 取組の具体的内容

EV普及の前に立ちはだかる3つの課題（(1) 1回の充電で走行できる距離が短い、(2) 車両価格が高い、(3) 市民の認知度が低い）を解決するため、3つの基本方針（(1) 充電セーフティネットの構築、(2) 需要創出とインセンティブの付与、(3) 地域密着型の啓発活動）を定め、企業や他の自治体等との連携により各種取組を推進している。

### 3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

EVのほか、天然ガス自動車やハイブリッド自動車を「次世代自動車」として、計画目標を策定しており、(1) 市公用車（緊急車両等を除く）への次世代自動車導入率を100%にすること、(2) 市内次世代自動車の登録台数を12,000台にすること、(3) 二酸化炭素排出量を60,000トン削減することを目標として掲げている。

### 4. 現在までの実績・成果

- 自動車メーカー等との協定締結（日産自動車、三菱自動車工業、富士重工業、本田技研工業、トヨタ自動車、イオンリテール）
- 公用車へEV（37台）・電動バイク（5台）を導入
- 充電セーフティネットの構築（市内10区に急速充電器・市内10施設に普通充電器を設置）
- EV導入補助制度、EV用充電施設整備補助制度の施行
- 官民共同によるEVカーシェアリングの実証実験を実施
- 庁舎敷地内にEVタクシー専用乗場を設置
- 市内小学校でのEV教室や各種イベント等でのEV展示会、EV試乗会の開催
- 「E-KIZUNAサミット・フォーラム in さいたま」を過去2回開催
- 平成23年9月30日に地域活性化総合特別区域の指定申請を行い、平成23年12月22日付『さいたま市次世代自動車・スマートエネルギー特区』を指定。
- 平成24年6月15日付で地域活性化総合特別区域計画の認定申請を行い、7月13日付、『さいたま市次世代自動車・スマートエネルギー特区』の計画認定を受け、3つの重点プロジェクトを推進。

### 5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

さいたま市だけではなく、企業や大学、他の自治体と積極的に連携を図り、EV普及に向けた取組を推進していくこととしている。

### 6. 今後の課題と展開

- 充電設備を、総合かつ経済的に便利で持続可能な設備とするため、企業等と連携して認証・課金・決済システムの実証実験を実施し、早期実用化を目指す。
- 充電セーフティネットの構築
- 公用車への新規EV導入
- 太陽光発電システム、蓄電池、ガスコージェネレーション等を組み合わせたスマートホーム・コミュニティ実証実験の開始
- 「E-KIZUNAシンポジウム」の開催
- 次世代自動車・スマートエネルギー特区の推進  
総合特区事業で平成24年度から概ね5年間で3つのプロジェクトに取り組む。  
  - <プロジェクト1>ハイパーエネルギーステーションの普及  
ガソリン、軽油のほかEV用急速充電器や水素充填施設を備え、災害時にもエネルギー供給拠点施設となる「ハイパーエネルギーステーション」の整備を目指す。
  - <プロジェクト2>スマートホーム・コミュニティの普及  
太陽光発電や燃料電池により作った電気を、蓄電池やEVを活用しながら効率的に使用するスマートホームが100戸程度集まったコミュニティの構築を目指す。
  - <プロジェクト3>低炭素型パーソナルモビリティの普及  
子育て中のお母さんやお年寄りなどが、手軽に安全に移動できる2人乗り原動機付自転車の普及を目指す。